安心の創造、誠実な経営。

平成26年２月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年７月12日

上場会社名　いちごグループホールディングス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　2337　　URL　http://www.ichigo-holdings.co.jp
代表者　（役職名）代表執行役社長　（氏名）岩崎　謙治
問合せ先責任者（役職名）常務執行役財務本部長　（氏名）南川　孝　（TEL）　03-3502-4818

四半期報告書提出予定日　平成25年７月16日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無：　有　（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成26年２月期第１四半期の連結業績（平成25年３月１日～平成25年５月31日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年２月期第１四半期	11,023	366.5	767	128.6	742	141.2	1,360	413.5
25年２月期第１四半期	2,362	△69.9	335	84.9	307	45.5	264	150.9

（注）包括利益　26年２月期第１四半期　1,469百万円（479.1%）　25年２月期第１四半期　253百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年２月期第１四半期	606	95	596	26
25年２月期第１四半期	118	48	―	

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
26年２月期第１四半期	81,884	32,182	36.2	13,214	47
25年２月期	80,428	31,066	35.4	12,704	44

（参考）自己資本　26年２月期第１四半期　29,676百万円　25年２月期　28,457百万円

２．配当の状況

	年間配当金									
	第１四半期末		第２四半期末		第３四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
25年２月期	―		0	00	―		200	00	200	00
26年２月期	―									
26年２月期（予想）			0	00	―		1	10	1	10

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

※　平成25年４月19日開催の取締役会において、平成25年９月１日を効力発生日として普通株式１株につき200株の割合で株式分割することを決議しております。これにより、平成26年２月期（予想）の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の期末配当金は220円00銭となります。詳しくは「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

３．平成26年２月期の連結業績予想（平成25年３月１日～平成26年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期（累計）	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	26,000	58.6	3,000	62.7	2,700	55.7	3,000	83.2	6	68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※1. 第２四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、開示を控えております。
※2. 平成26年２月期の連結業績予想における１株当たり当期純利益につきましては、平成25年６月30日時点における発行済株式数が当連結会計年度末まで変動しなかったものとみなして計算した期中平均株式数に基づいて算出しております。
※3. 平成25年４月19日開催の取締役会において、平成25年９月１日を効力発生日として普通株式１株につき200株の割合で株式分割することを決議しております。これにより、平成26年２月期の連結業績予想の１株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の１株当たり当期純利益は1,336円38銭となります。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　有
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規　２ 社　（社名）合同会社南池袋地所匿名組合、合同会社銀座ホールディングス匿名組合
除外　－ 社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無
② ①以外の会計方針の変更　　：　無
③ 会計上の見積りの変更　　：　無
④ 修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期1Q	2,265,789株	25年2月期	2,259,934株
② 期末自己株式数	26年2月期1Q	20,000株	25年2月期	20,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年2月期1Q	2,241,849株	25年2月期1Q	2,236,319株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（株式分割について）

平成25年４月19日開催の取締役会において、平成25年９月１日を効力発生日として、普通株式１株につき200株の割合で株式分割することを決議しております。当該株式分割の影響を考慮し、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の配当の状況については、以下のとおりになります。

基準日：平成25年２月期	第２四半期末	0円00銭	期末	1円00銭	年間	1円00銭
基準日：平成26年２月期	第２四半期末（予想）	0円00銭	期末（予想）	1円10銭	年間（予想）	1円10銭

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、平成25年７月18日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

頁

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
（４）その他 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12
（６）セグメント情報等 …… 12
（７）四半期連結損益計算書に関する注記 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期決算短信提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

①業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価安定目標の早期実現に向けた各種政策の実施による効果等を背景とし、消費マインドの改善にも支えられ、景気は緩やかに持ち直してきております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、景気回復への期待からJ-REITやファンドを中心に早期物件取得ニーズが旺盛な状況にあり、資金調達環境も引き続き良好なことから、取引量は増加しております。また、賃貸マーケットにおいても、空室率の低下、フリーレント期間の短縮に加え、都心3区の大規模ビルの賃料上昇等の改善傾向が見られ、業界を取り巻く環境は好転しております。

当社グループでは、こうした環境下において、J-REIT及び私募不動産ファンドの資産運用を始めとし、小規模不動産及び底地関連商品の提供、PM（プロパティマネジメント）、FM（ファシリティマネジメント）、不動産の新たな有効活用としての「ECO」エナジー事業（メガソーラー事業、LED設置、LED演出等）等広く不動産関連サービス機能を有する総合不動産運用グループとして、革命的な成長を目指すべく、健全な財務基盤と安定した収益基盤を土台とし、収益拡大の加速を図ってまいりました。

具体的には主として以下の事項を実施いたしました。

- いちごリートの公募増資等の成長加速への全面的なサポートによる安定収益の拡大
- 成長投資の加速（いちごリートブリッジ案件、バリューアッド案件、長期安定収入案件等）
- メガソーラー事業の規模拡大、早期事業化推進
- 運用資産の環境対応、耐震性、機能性の向上等バリューアップの推進
- 徹底した現場主義の実現による高水準の物件管理サービス提供、リーシング強化
- リファイナンスによる借入コスト削減を始めとした借入条件の改善
- メガバンクとの取引拡大を含む戦略的バンクフォーメーションの推進
- いちごブランディングの積極的な推進
- 資産の売却、組み替えによる資金回収及び売却益の獲得
- ファシリティマネジメント事業の強化及び効率化（連結子会社の合併決議）
- 流動性向上と投資しやすい環境整備を目的とした株式分割の決議

この結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高11,023百万円（前年同四半期比366.5%増）、営業利益767百万円（同128.6%増）、経常利益742百万円（同141.2%増）、四半期純利益1,360百万円（同413.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

ⅰ）不動産等投資・運用事業

当社及び連結子会社におけるJ-REIT及び私募不動産ファンドの運用事業、不動産投資事業、不動産ソリューション事業等により、当該事業の売上高は10,289百万円（前年同四半期比526.9%増）、セグメント利益は691百万円（同152.6%増）となりました。

ⅱ）不動産・施設管理事業

連結子会社における商業施設（卸売市場、ショッピングセンター）の運営、賃貸、ビルメンテナンス業務・施設管理の売上高は761百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益は76百万円（同23.0%増）となりました。

②経営成績の分析

（売上高）

当第１四半期連結累計期間における連結売上高は11,023百万円（前年同四半期比366.5%増）となりました。

これは主に、不動産販売収入8,082百万円、不動産賃貸収入1,370百万円、不動産フィー収入631百万円、施設管理受託収入517百万円及び営業投資有価証券売却収入393百万円があったことによるものであります。

（営業利益）

当第１四半期連結累計期間における営業利益は767百万円（前年同四半期比128.6%増）となりました。

これは主に、不動産の販売及び賃貸に係る売上原価8,545百万円、施設管理受託に係る売上原価404百万円、営業投資有価証券の売却に係る売上原価385百万円、販売費及び一般管理費870百万円があったことによるものであります。

（営業外損益）
当第１四半期連結累計期間における営業外収益は36百万円（前年同四半期比14.9%減）となりました。
これは主に、負ののれん償却額22百万円及び受取配当金9百万円があったことによるものであります。
当第１四半期連結累計期間における営業外費用は61百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。
これは主に、支払利息58百万円があったことによるものであります。
（特別損益）
当第１四半期連結累計期間における特別利益は667百万円（前年同四半期0百万円）、特別損失は0百万円（前年同四半期比85.0%減）となりました。
これは主に、売買利益受領益434百万円及び投資有価証券売却益198百万円があったことによるものであります。
（四半期純利益）
法人税等は14百万円、少数株主利益は34百万円となりました。
これらの結果、四半期純利益は1,360百万円（前年同四半期比413.5%増）となりました。

③キャッシュ・フローの状況
当第１四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,189百万円となり、前連結会計年度末の9,512百万円と比して322百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
当第１四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は4,624百万円（前年同四半期は1,544百万円の支出）となりました。
これは主に、税金等調整前四半期純利益1,410百万円、売却等による販売用不動産の減少額4,575百万円及び営業投資有価証券の増加による支出1,268百万円があったことによるものであります。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
当第１四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は1,760百万円（前年同四半期は14百万円の収入）となりました。
これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出1,409百万円、有形固定資産の取得による支出313百万円、無形固定資産の取得による支出310百万円及び投資有価証券の売却による収入272百万円があったことによるものであります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
当第１四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は2,898百万円（前年同四半期は1,647百万円の収入）となりました。
これは主に、ノンリコースローンの返済による支出7,995百万円、長期借入金の返済による支出1,817百万円、配当金の支払額413百万円、長期借入れによる収入5,100百万円及び短期借入金の純増額2,149百万円があったことによるものであります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報
（資産）
当第１四半期連結会計期間末における資産合計は81,884百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,455百万円増加（前連結会計年度末比1.8%増加）いたしました。
これは主に、有形固定資産の増加4,248百万円、営業投資有価証券の増加1,204百万円及び借地権の増加371百万円に対して、販売用不動産の減少4,578百万円があったことによるものであります。
（負債）
当第１四半期連結会計期間末における負債合計は49,701百万円となり、前連結会計年度末と比較して339百万円増加（前連結会計年度末比0.7%増加）いたしました。
これは主に、繰延税金負債の増加1,099百万円及び借入金の増加417百万円に対して、未払費用の減少1,305百万円があったことによるものであります。
（純資産）
当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は32,182百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,115百万円増加（前連結会計年度末比3.6%増加）いたしました。
これは主に、四半期純利益の計上1,360百万円、剰余金の配当447百万円及びその他の包括利益累計額の増加212百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は36.2%（前連結会計年度末比0.9ポイント増加）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年４月19日付「平成25年２月期決算短信」 において公表しております平成25年２月期の連結業績予想から変更はありません。第２四半期連結累計期間の業績予想につきましては、複数の既存投資案件の売却時期やその価額により大きな影響を受けることを予想しておりますので、開示を控えさせていただいております。なお、第２四半期連結会計期間末に近づき、開示が可能になった場合には、その時点で速やかに開示することといたします。

また、１株当たり当期純利益につきましては、平成25年６月30日時点における発行済株式数が当連結会計年度末まで変動しなかったものとみなして計算した期中平均株式数に基づいて算出しております。

（4）その他

（連結子会社の合併について）

当社は、不動産の新たな有効活用としてのメガソーラー事業を推進する、当社100%子会社のいちごECOエナジー株式会社（以下、「いちごECOエナジー」という。）と当社100%子会社のソーラーウェイ株式会社（以下、「ソーラーウェイ」という。）を事業効率化を目的として合併する方針を平成25年７月12日に決定いたしました。

１．合併の目的と内容

当社は、「ECO」エナジー事業の開始に際し、平成24年11月28日付でいちごECOエナジーを設立するとともに、メガソーラー事業を推進するソーラーウェイの全株式を取得し子会社化いたしました。その後、いちごECOエナジー及びソーラーウェイは、ソーラーウェイが当初より獲得していたメガソーラー案件（再生可能エネルギー発電設備認定及び事前相談結果通知案件）と「ECO」エナジー事業開始後に獲得した新規メガソーラー案件の早期事業化に向け取り組んでおります。

いちごグループは、平成26年２月期以降、成長カーブの角度をさらに引き上げることを目的として、「Shift Up」戦略を推進し、成長投資を加速しております。本件連結子会社の合併は、成長投資の加速に向け、メガソーラー事業の早期拡大、事業化の加速のため、事業効率化を図るものです。

２．合併の要旨

（1）合併の日程

合併契約承認取締役会 ：平成25年７月19日（いちごECOエナジー、ソーラーウェイ）
合併契約締結日 ：平成25年７月19日
効力発生日 ：平成25年９月１日（予定）

（2）合併方式

いちごECOエナジーを存続会社とする吸収合併方式を採用し、ソーラーウェイは解散いたします。

（3）合併による割当ての内容

合併当事会社は、当社の100％子会社であるため、合併に際して株式その他の金銭等の割当ては行いません。

３．合併当事会社の概要

（1）吸収合併存続会社

① 商号	いちごECOエナジー株式会社
② 所在地	東京都千代田区内幸町一丁目１番１号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長　　五島　英一郎
④ 事業内容	・再生可能エネルギー等による発電及び電気の供給 ・環境保全に関するエンジニアリング、コンサルティング及び技術、ノウハウ、情報の提供 ・その他LED導入のコンサルティング等
⑤ 資本金	100百万円（平成25年６月末現在）
⑥ 設立年月日	平成24年11月28日
⑦ 発行済株式数	3,000株（平成25年６月末現在）
⑧ 決算期	２月
⑨ 大株主・持株比率	いちごグループホールディングス株式会社 100％

（2）吸収合併消滅会社

① 商号	ソーラーウェイ株式会社
② 所在地	東京都千代田区内幸町一丁目１番１号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長　　五島　英一郎
④ 事業内容	・再生可能エネルギー発電事業 ・環境保全に関するエンジニアリング、コンサルティング及び技術、ノウハウの提供
⑤ 資本金	180百万円（平成25年６月末現在）
⑥ 設立年月日	平成23年８月15日
⑦ 発行済株式数	8,772株（平成25年６月末現在）
⑧ 決算期	２月
⑨ 大株主・持株比率	いちごグループホールディングス株式会社 100%

（3）当事者間の関係

当事会社はいずれも当社の100%子会社であります。

4．合併後の状況

	吸収合併存続会社
① 商号	いちごECOエナジー株式会社
② 所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長　　五島　英一郎
④ 事業内容	・再生可能エネルギー等による発電及び電気の供給 ・環境保全に関するエンジニアリング、コンサルティング及び技術、ノウハウ、情報の提供 ・その他LED導入のコンサルティング等
⑤ 資本金	100百万円
⑥ 決算期	２月

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

合同会社南池袋地所匿名組合及び合同会社銀座ホールディングス匿名組合につきましては、当第１四半期連結会計期間に新たに持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年２月28日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,713	9,391
受取手形及び売掛金	548	572
営業貸付金	3,636	1,300
営業投資有価証券	4,271	5,476
販売用不動産	46,176	41,598
繰延税金資産	369	369
その他	2,042	2,283
貸倒引当金	△3,177	△936
流動資産合計	63,581	60,055
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,082	10,261
その他（純額）	2,965	4,034
有形固定資産合計	10,047	14,296
無形固定資産		
のれん	2,203	2,324
借地権	－	371
その他	20	19
無形固定資産合計	2,223	2,714
投資その他の資産		
投資有価証券	4,117	4,224
長期貸付金	13	13
その他	545	680
貸倒引当金	△101	△100
投資その他の資産合計	4,575	4,817
固定資産合計	16,846	21,828
資産合計	80,428	81,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年２月28日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年５月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64	60
短期借入金	484	2,634
1年内返済予定の長期借入金	966	2,689
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	2,263	4,585
未払法人税等	65	28
繰延税金負債	15	5
賞与引当金	25	105
その他	3,419	2,170
流動負債合計	7,304	12,280
固定負債		
長期借入金	5,456	8,454
長期ノンリコースローン	32,776	23,998
繰延税金負債	277	1,386
長期預り保証金	3,230	3,288
負ののれん	270	248
その他	46	44
固定負債合計	42,056	37,421
負債合計	49,361	49,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,113	18,170
資本剰余金	2,429	2,486
利益剰余金	7,923	8,817
自己株式	△187	△187
株主資本合計	28,279	29,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	357
為替換算調整勘定	16	32
その他の包括利益累計額合計	177	390
新株予約権	143	128
少数株主持分	2,466	2,376
純資産合計	31,066	32,182
負債純資産合計	80,428	81,884

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年３月１日 至　平成25年５月31日）
売上高	2,362	11,023
売上原価	1,260	9,385
売上総利益	1,102	1,638
販売費及び一般管理費	766	870
営業利益	335	767
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	9
負ののれん償却額	22	22
その他	10	4
営業外収益合計	42	36
営業外費用		
支払利息	70	58
その他	0	3
営業外費用合計	70	61
経常利益	307	742
特別利益		
投資有価証券売却益	－	198
売買利益受領益	－	434
その他	0	33
特別利益合計	0	667
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	308	1,410
法人税、住民税及び事業税	16	15
法人税等調整額	－	△0
法人税等	16	14
少数株主損益調整前四半期純利益	291	1,395
少数株主利益	26	34
四半期純利益	264	1,360

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年３月１日 至　平成25年５月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	291	1,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	100
為替換算調整勘定	40	△25
その他の包括利益合計	△37	74
四半期包括利益	253	1,469
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	230	1,573
少数株主に係る四半期包括利益	23	△103

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年３月１日 至　平成25年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	308	1,410
減価償却費	56	57
株式報酬費用	7	20
のれん償却額	27	34
負ののれん償却額	△22	△22
賞与引当金の増減額（△は減少）	89	79
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	40
受取利息及び受取配当金	△9	△9
支払利息	70	58
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△198
固定資産除売却損益（△は益）	0	△0
売上債権の増減額（△は増加）	385	△23
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	0	△1,268
営業投資有価証券評価損	－	14
販売用不動産の増減額（△は増加）	△2,189	4,575
販売用不動産評価損	18	－
未収入金の増減額（△は増加）	△19	△122
未払金の増減額（△は減少）	59	△35
未払費用の増減額（△は減少）	△113	△318
預り保証金の増減額（△は減少）	41	△233
その他	△103	657
小計	△1,394	4,715
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△71	△62
法人税等の支払額	△88	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,544	4,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	－	272
投資有価証券の償還による収入	30	－
有形固定資産の取得による支出	△14	△313
有形固定資産の売却による収入	－	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△310
出資金の払込による支出	△1	△1
出資金の回収による収入	－	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△1,409
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	14	△1,760

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年３月１日 至　平成25年５月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	285	2,149
長期借入れによる収入	2,100	5,100
長期借入金の返済による支出	△548	△1,817
ノンリコースローンの返済による支出	△209	△7,995
少数株主からの払込みによる収入	20	－
ストックオプションの行使による収入	－	78
配当金の支払額	－	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,647	△2,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	25
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	152	△9
現金及び現金同等物の期首残高	9,438	9,512
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△312
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,591	9,189

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（6）セグメント情報等
（セグメント情報）
Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成24年３月１日 至 平成24年５月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	不動産等投資・運用事業	不動産・施設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,633	728	2,362	－	2,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	15	23	△23	－
計	1,641	744	2,386	△23	2,362
セグメント利益	273	62	335	－	335

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成25年３月１日 至 平成25年５月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	不動産等投資・運用事業	不動産・施設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,279	743	11,023	－	11,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	18	28	△28	－
計	10,289	761	11,051	△28	11,023
セグメント利益	691	76	767	△0	767

（注）１．セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。